

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

6 日本共産党

4 政策・方針

「併党」論批判

八四年七月二五日付機関紙『赤旗』は、無署名論文「科学的社会主義の原則と一国一前衛党論——『併党』論を批判する」を發表して、ソ連や中国などが、最近、一つの国に複数の共産党が存在することを認める「併党」論を打ち出しているのを批判した。論文は、ソ連共産党が八四年一月にスペイン共産党の分党に代表を派遣し、さらに「双方の党と関係をもつ」ことを言明したのは、「対ソ追従分派を激励する大国覇権主義」だと非難する一方で、中国共産党についても、「文化大革命の時期に他国の革命運動に干渉、対中追従の別党を結成させた」とし、現在、これらの「別党」との関係を維持したまま、各国共産党との関係回復を求めていることを批判した。結局、「併党」論は、社会主義大国の党が自分たちの意向に他国の共産党を従わせようとして干渉し、分裂させることを正当化するもので、世界の共産主義運動の原則に反するとしている。論文の全文については、『赤旗』八四年七月二五日付参照。

政策・生命・論文

以上のほか、共産党がこの一年間に発表した 政策・声明・論文 主な政策、声明、論文はつぎのとおりである。特記しないかぎり、いずれも『赤旗』に發表されたもので、カッコ内はその日付である。なお、そのすべては『理論政策』の翌月号に再録されている。

〔国際関係〕

(1)「キムイルソン(金日成)主義」信奉者たちの正体の自己暴露——新たな反共論文の示したもの(『赤旗』評論特集版、八四年八月六日)、(2)朝鮮の漁船銃撃事件は国際法上も不法行為である——立木国際部長が共産党見解(八月三日)、(3)人道も国際法も無視する立場の自己暴露——「労働新聞」の日本共産党攻撃にたいして(八月一六日)、(4)「労働新聞」の乱暴な覇権主義の論法(九月二七日)、(5)「軍事境界線」問題は避けて通れない——日朝民間漁業暫定協定をめぐる問題について(九月二一日)、(6)アフリカの飢餓についての日本共産党の見解(一二月七日)、(7)日中両党関係修復の障害は何か——無署名論文(八五年四月一七日)

〔その他〕

(1)臨調路線三年間の総括に立った予算編成を——五項目の提案(八四年七月一九日)、(2)中曾根反動政治に対決 共産党の存在意義鮮明に——第一〇一特別国会の閉会にあたって——日本共産党国会議員団の声明(八月八日)、(3)「泳がせ」政策を清算し、犯行の徹底的究明を——自民

党本部放火事件について——日本共産党中央委員会常任幹部会(九月二〇日)、(4)評価替えによる固定資産税増税の中止を要求する申し入れ——日本共産党国会議員団(一〇月二五日)、(5)中曽根内閣のねらう年金改悪と日本共産党の見解——日本共産党国会議員団(十一月二二日)、(6)核空母「カールビンソン」寄港の中止を要求する——日本共産党中央委員会の中曽根首相への申し入れ(十一月二六日)、(7)国連決議、核疑惑艦船寄港で「非核」の態度貫く転換を——軍拡やめ国民生活を重視 予算編成の基本抜本的に切り替えよ——不破委員長の自民党との党首会談(十二月一五日)、(8)来年度予算にかんする申し入れ(十二月一五日)、(9)単身赴任問題にかんする申し入れ——日本共産党国会議員団(十一月三〇日)、(10)審議会すぐ解散せよ——臨教審人事について——共産党国会議員団の見解、(11)日本共産党・革新共同の田中辞職勧告決議案(十二月三日)、(12)農業共済・金融制度の見直しにかんする申し入れ(十二月二日)、(13)消費者米価にかんする申し入れ(十二月一七日)、(14)「国際青年の年」にあたって(八五年一月八日)、(15)優先順位を抜本的に見直し、軍縮・生活擁護の予算に——日本共産党・革新共同の予算組み替え要求(二月一九日)、(16)NHKの国会中継放送の改善について——予算委員長とNHKへの共産党の申し入れ(一月二三日)、(17)米ソ交渉成否のカギはどこにあるか——核兵器廃絶目標の決定的意義——「赤旗」主張(二月一七日)、(18)昭和六〇年度畜産物価格等に関する申し入れ(三月一五日)、(19)「地震財特法」の延長・改善求める日本共産党・革新共同の提案(三月一九日)、(20)「政倫審」についての日本共産党・革新共同の見解(四月四日)、(21)画期的、抜本的な「半島地域振興法案」——日本共産党・革新共同の法案大綱(四月一九日)、(22)核兵器全面禁止・廃絶の国際協定の今日的意義——米ソ交渉の問題点にもふれて——『赤旗』主張(六月一日)、(23)日米軍事同盟と日本の核戦場化路線のために国民の目、耳、口をふさぐ「国家機密法」制定の策動を糾弾する——日本共産党中央委員会常任幹部会(六月一日)、(24)国民健康保険問題での日本共産党の申し入れ——日本共産党国会議員団(六月一四日)、(25)第一〇二国会の閉会にあたって——民主主義の危機、核戦争阻止へ歴史的役割自覚し全力を——日本共産党国会議員団の声明(六月二五日)、(26)日本共産党の躍進で、都民が主人公となる東京都政への前進を——東京都議会議員選挙にあたって都民のみなさんに訴えます——日本共産党中央委員会、同東京都委員会(六月二八日)

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
